

岩手県企業短期経済観測調査結果（2017年9月）

- 調査対象企業は、岩手県内に本社を置く資本金2千万円以上の67社
- 回答率100%（回答数67社、うち製造業27社、非製造業40社）
- 回答期間 8月29日～9月29日

1. 業況判断指数（DI）

業況判断指数（全産業）は、前回調査（6月）に比べ、「良い」超幅を縮小した（前回6→今回2）。

業種別にみると、製造業は、復興需要の剥落、原油価格の上昇による経費増等を理由に、加工業種を中心に判断を悪化（「良い〈1〉」→「さほど良くない〈2〉」）させる先がみられ、「良い」超幅を縮小（前回11→今回7）。また、非製造業では、建設業で受注競争の激化、人手不足による工期の延長等により判断を悪化させる先がみられ、2期振りに「良い」超から「悪い」超に転じた（前回2→今回▲2）。

先行きについては、製造業は、慎重な見方をする先が散見され悪化している（今回7→先行き予測4）ものの、非製造業は、建設業で遅れている工事の完成に伴う業況回復等を見込む先がみられることなどから「悪い」超から「良い」超に転じており（今回▲2→先行き予測3）、全産業では「良い」超幅が拡大している（今回2→先行き予測3）。

この間、各種判断DI（参考1）をみると、「仕入価格判断DI」の「上昇」超幅は4期連続で拡大しているほか、「販売価格判断DI」の「下落」超幅も2期連続で縮小している。また、「雇用人員判断DI」は引き続き高水準の「不足」超となっている。

（「良い」－「悪い」）回答社数構成比、%ポイント、（ ）内は前回予測

	16/6月	9月	12月	17/3月	6月	9月	12月 (予測)
製造業	▲7	0	3	8	11	7(▲7)	4
素材業種	0	11	22	0	0	0(▲22)	0
加工業種	▲11	▲6	▲6	11	17	11(0)	5
非製造業	10	5	15	▲7	2	▲2(0)	3
建設	15	15	15	▲8	8	▲8(▲7)	0
全産業	3	3	10	▲2	6	2(▲3)	3

2. 売上高・経常利益（2017年度見通し）

売上高は、製造業で、低温による夏物家電販売への影響から電気機械の一部で下方修正がみられたものの、スマホや自動車向けの電子部品の需要の高まり、中国等新興国経済の回復を受けた外需の好調等を背景に、生産用機械、輸送用機械、その他製造業で上方修正がみられ増収幅が幾分拡大。非製造業では、建設、卸売の一部で民間工事の受注増等による上方修正がみられ、震災復旧復興関連需要の減少を主因とする減収幅が幾分縮小したため、全産業でも、減収幅が幾分縮小する見通しとなった。

経常利益は、製造業では、経費削減策の奏功等から電気機械の一部で上方修正がみられ、増益幅が拡大する見通しとなったものの、非製造業では、建設、小売の一部で下方修正がみられたため、減益幅が若干拡大する見通しとなり、全産業では引き続き前年比1割方の減益となる見通し。

—— 前年同期比・%、()内は前回調査比修正率・%

	2016年度(実績)		2017年度(見通し)					
	売上高	経常利益	売上高			経常利益		
			年度	上期	下期	年度	上期	下期
製造業	2.3	▲10.6	1.3 (0.4)	▲4.4 (1.5)	7.7 (▲0.6)	7.4 (4.7)	▲55.1 (22.9)	利益 (▲12.6)
非製造業	▲6.7	14.1	▲4.2 (0.6)	▲4.9 (1.2)	▲3.5 (0.0)	▲24.3 (▲2.1)	▲21.7 (▲2.9)	▲25.7 (▲1.7)
全産業	▲3.8	5.3	▲1.8 (0.5)	▲4.7 (1.3)	1.1 (▲0.3)	▲11.6 (1.0)	▲45.8 (11.0)	94.0 (▲6.2)

3. 設備投資額（2017年度計画）

設備投資額（土地を含み、ソフトウェア・研究開発投資を含まない）は、非製造業で建設業を中心に若干の下方修正がみられたものの、製造業で、電気機械、生産用機械等で、自動車向けの電子部品やロボット関連需要に応じた能力増強投資を主因とする上方修正がみられたため、全産業では前年比15%増の計画となった。

—— 前年同期比・%、()内は前回調査比修正率・%

	設備投資*			ソフトウェア・研究開発を含む 設備投資（除く土地）	
	2015年度 (実績)	2016年度 (実績)	2017年度 (計画)	2016年度 (実績)	2017年度 (計画)
製造業	▲7.2	▲3.3	33.0 (11.6)	▲9.4	38.8 (13.1)
非製造業	3.3	11.6	▲2.2 (▲2.4)	▲7.9	25.2 (▲3.0)
全産業	▲2.4	5.2	15.2 (5.1)	▲8.6 (9.9)	32.7 (5.7)

*土地を含み、ソフトウェア投資、研究開発投資を含まない。

(参考1) 各種判断 DI の推移

—— 回答社数の構成比・%ポイント、() 内は前回予測

(1) 需給・在庫・価格判断 DI (全産業ベース)

		16/6月	9月	12月	17/3月	17/6月	9月	12月 (予測)
製商品・ サービス需給	「需要超過」—「供給超過」	▲15	▲22	▲20	▲17	▲21	▲18(▲21)	▲20
製商品在庫	「過大」—「不足」	6	8	2	4	10	4(—)	—
仕入価格	「上昇」—「下落」	10	3	13	21	24	30(24)	29
販売価格		▲11	▲15	▲11	▲12	▲3	▲2(▲9)	1

(2) 生産・営業用設備判断 DI(「過剰」—「不足」)

	16/6月	9月	12月	17/3月	17/6月	9月	12月 (予測)
製 造 業	0	▲8	▲8	▲11	4	▲11(8)	0
非 製 造 業	0	0	0	2	0	▲3(▲5)	▲7
全 産 業	0	▲3	▲3	▲3	1	▲6(0)	▲5

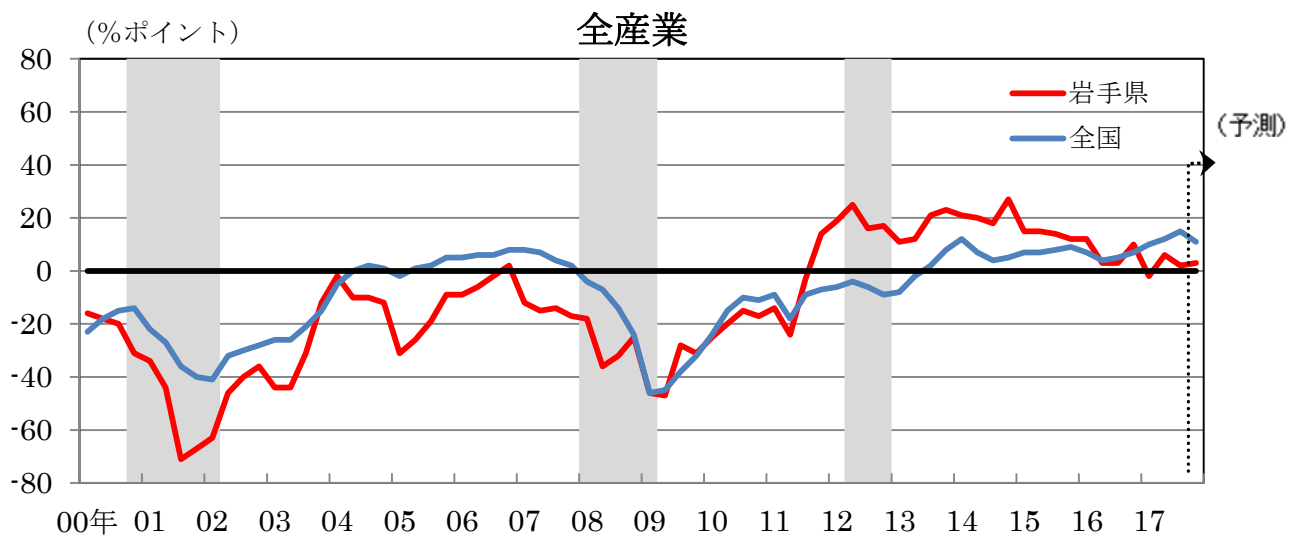
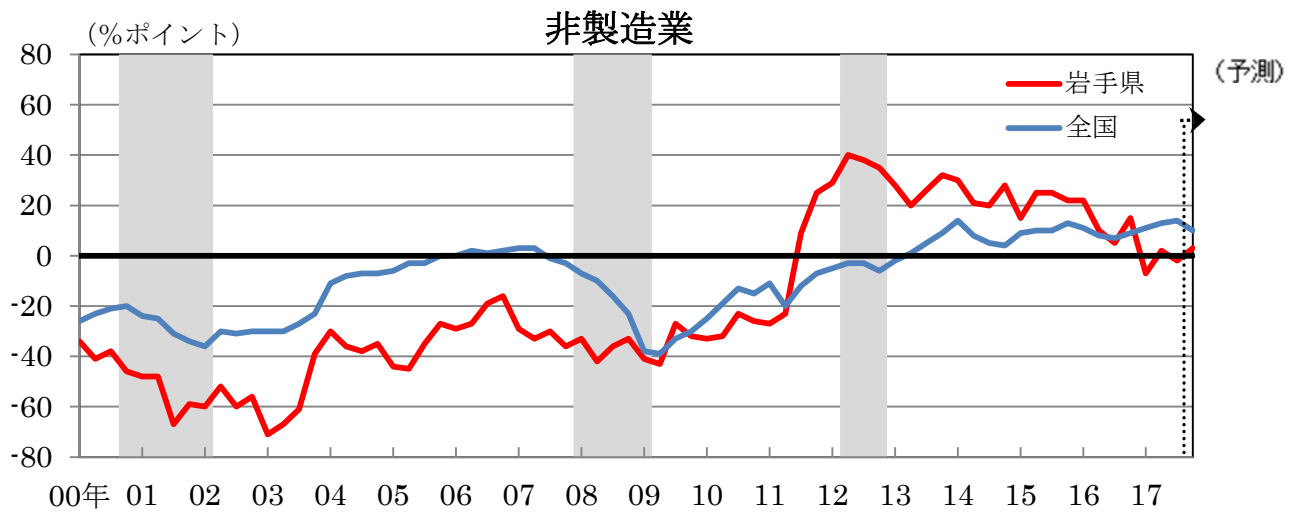
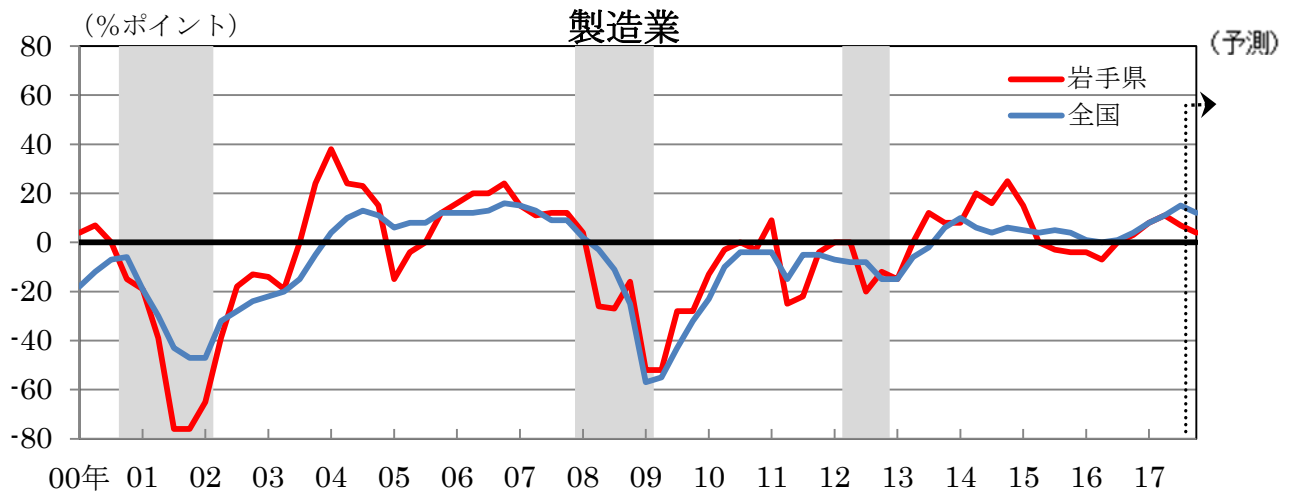
(3) 雇用人員判断 DI (「過剰」—「不足」)

	16/6月	9月	12月	17/3月	17/6月	9月	12月 (予測)
製 造 業	▲29	▲37	▲33	▲33	▲33	▲33(▲23)	▲29
非 製 造 業	▲15	▲25	▲28	▲33	▲25	▲30(▲22)	▲32
全 産 業	▲21	▲30	▲30	▲33	▲28	▲31(▲23)	▲31

(4) 企業金融関連判断 DI (全産業ベース)

		16/6月	9月	12月	17/3月	17/6月	9月	12月 (予測)
資金繰り	「楽である」—「苦しい」	6	9	8	15	9	3(—)	—
金融機関 貸出態度	「緩い」—「厳しい」	17	15	12	12	14	9(—)	—
借入金利 水準	「上昇」—「低下」	▲14	▲7	▲11	▲13	▲6	▲7(3)	▲1

(参考2) 岩手県の業況判断DIの推移



(参考3) 東北地区(6県)及び全国の業況判断DIの推移

()内は前回予測

		16/6月	9月	12月	17/3月	6月	9月	12月 (予測)
製造業	全国	0	1	4	8	11	15 (9)	12
	東北	▲ 4	0	3	7	6	7 (7)	10
	岩手	▲ 7	0	3	8	11	7 (▲ 7)	4
非製造業	全国	8	7	9	11	13	14 (8)	10
	東北	8	10	9	8	8	12 (3)	5
	岩手	10	5	15	▲ 7	2	▲ 2 (0)	3
全産業	全国	4	5	7	10	12	15 (8)	11
	東北	4	6	6	7	7	10 (5)	7
	岩手	3	3	10	▲ 2	6	2 (▲ 3)	3

(参考4) 東北各県の業況判断DIの推移

()内は前回予測

		16/6月	9月	12月	17/3月	6月	9月	12月 (予測)
全産業	岩手	3	3	10	▲ 2	6	2 (▲ 3)	3
	青森	5	6	3	4	7	8 (4)	2
	宮城	2	1	▲ 1	8	7	14 (▲ 4)	2
	秋田	▲ 5	▲ 4	▲ 1	2	4	14 (5)	12
	山形	▲ 2	0	6	6	8	15 (12)	6
	福島	10	12	12	13	7	8 (9)	11

以上

本件に関する問い合わせ先

日本銀行盛岡事務所

TEL : 019-624-3622 (代)

<http://www3.boj.or.jp/morioka/>